

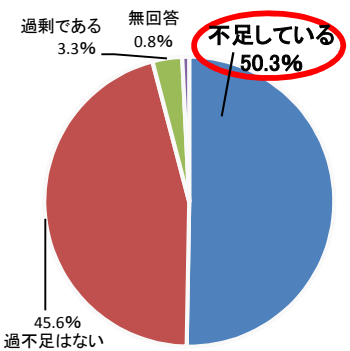
○人口減少・少子高齢化が進む中、地域経済活動と地方創生の中核を担うのは、仕事や雇用を生み出す中小企業である。  
○短期的には、経済好循環の原動力である中小企業の活動基盤を強化するため、深刻化する人手不足に対応できる体制を整えることが焦眉の急。  
○中長期的には、企業と大学間で求められる人材のマッチングを図り、そのための教育機関の人材育成・プログラムの提供により、中小企業の付加価値化・生産性向上を促進すべき。

## 【前提】

### (1) 5割超の企業で人手不足が深刻化

■ 5割超の企業が人手不足を訴え、若者の積極採用や女性の活躍推進に向けた取り組みを始めている

#### ◆ 人員の充足状況、若年者の採用・女性の活躍推進の取り組み



若年者を採用するための取り組み	
高卒・専門卒の求人を積極化	27.5%
合同会社説明会への参加等	24.6%
初任給の引き上げ	20.4%
インターシップ受入れを積極化	19.6%
大卒、院卒の求人を積極化	15.4%

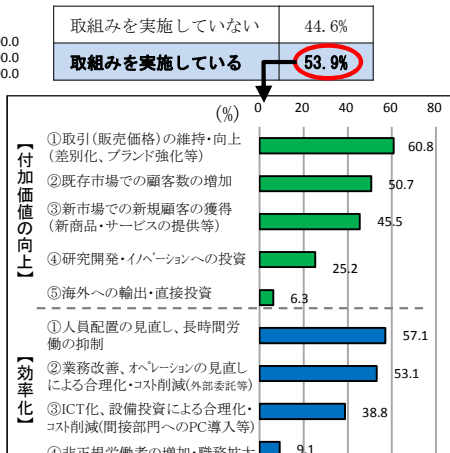
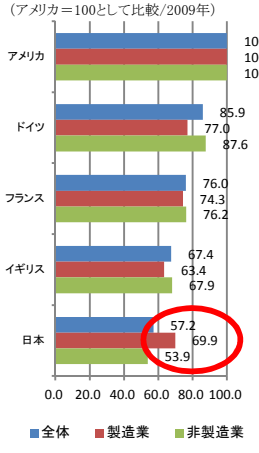
女性の活躍推進に向けた取り組み	
女性社員の採用数向上	47.8%
管理職への積極的な登用	44.6%
出産、育児等に対応した制度変更	41.3%
出産、育児等を理由に退職した女性の再雇用（復職制度）	31.5%
フレックスタイム等、勤務制度の柔軟化	29.3%

(出所) 2015年7月 日本商工会議所  
「最低賃金引き上げの影響と人手不足への対応に関する調査」中間集計

### (2) 生産性向上が喫緊の課題

■ わが国の労働生産性は、欧米に比べ低水準。経済成長には、とりわけ低いサービス産業の生産性向上が不可欠

#### ◆ 労働生産性の国際比較 ◆ 生産性向上に向けた企業の取組み



(出所) 通商白書2013年版 (出所) 2015年7月 日本商工会議所  
「最低賃金引き上げの影響と人手不足への対応に関する調査」中間集計

### (3) 各社で進む国内生産回帰の動き

#### ◆ 最近の主な事例（報道ベース）

企業名	国内生産・投資の内容	生産拠点
小林製薬	・芳香消臭剤の一部とマスク	中国→宮城県大和町、愛媛県新居浜市
TDK	・スマートフォン、自動車向け部品	中国→秋田県由利本荘市、秋田県にかほ市
日産自動車	・米国向けエンジン ・北米向け主力SUV	アメリカ→福島県いわき市 " → 福岡県糸田町
ツインバード	・掃除機、調理家電、照明器具等	中国→新潟県燕市
ホンダ	・新型車の部品調達 ・北米・欧州向け新型車 ・国内向けミニバイク	アメリカ→埼玉県狭山市 メキシコ→埼玉県寄居町 ベトナム→熊本県大津町
三井造船	・船舶、港湾クレーン	千葉県原市、岡山県玉野市、大分県大分市（設備増強）
パナソニック	・洗濯機、電子レンジ、IH調理器具、家庭用エアコン等	中国→静岡県袋井市、滋賀県草津市、兵庫県神戸市
トヨタ自動車（トヨタ九州）	・北米向けセダンの一部	アメリカ→愛知県豊田市 カナダ→福岡県宮若市
オムロン	・血圧計	中国→三重県松阪市
東芝	・フラッシュメモリ	三重県四日市市（新設）
ダイキン工業	・家庭用エアコンの一部	中国→滋賀県草津市
シャープ	・冷蔵庫、液晶テレビ等	中国→大阪府八尾市

(出所) 各種報道資料をもとに事務局作成

## 【取り組み方針】

### (若手人材の育成が急務)

- 人口減少の影響により、地方においても労働力不足が深刻化しており、地域経済を支える中小企業もその対応として生産性向上に取り組もうとしている。地方創生の実現のためには、短期的には地域の独自資源を有効活用し、新たな仕事や産業、事業変革を起こしていける若手人材の育成が早急に求められる。
- 中長期的には、職業人としての基礎力に加えて専門的な職業能力を有する人材へのニーズが高まるため、早い段階から実務に即した教育を行うことが必要。

### (実践的な職業教育の役割)

- 「実践的な職業教育」のイメージと範囲をより明確化していく必要がある。
- 中小企業の8割を占めるサービス業の生産性向上には、例えばITなどの情報処理の専門知識を持ち企業の経営革新にも貢献できる人材の育成が急務である。

- 企業の競争力強化や、新技術・製品開発の加速化に対応するため、社会人の学び直しや高度な技術革新を身につけるための教育が必要。

### (地方創生と知的財産の活用)

- 地域独自の資源や知的財産を活用し、いかに地域経済の発展につなげていくかが重要である。各地域の特性を生かし、その課題解決に向け大学と企業や研究機関等が連携するなど、地方創生に連動した視点を入れるべき。

### (企業の国際競争力強化に向けた人材育成)

- グローバル化の進展に伴い企業間競争が激化している。中小企業の競争力強化と国際展開への対応のためには、中核的・専門的な国際人材の育成が必要。
- 円安や新興国の賃金上昇などを背景に、国内生産を強化する動きが見られる。世界の経済情勢を捉えた国際戦略と、企業の生産体制の適正化を担うことが出来るグローバル人材の育成が必要である。